

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護サービス事業者指導・管理事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス事業者の適切な運営及び法令に基づく適正な事業実施のため。				
内容	人員・運営基準違反や介護報酬請求における不正行為等について検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	事業者・市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標					年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	3,854	4,674	4,674	4,674	4,674				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.47	0.57	0.57	0.57	0.57				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,854	4,674	4,674	4,674	4,674				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業で必要最小限の経費により実施している	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		介護保険法に基づく事業のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理時間の削減。 公平かつ適切な指導・支援となるよう、専門職による関与及び指導管理体制の確保が必要。
今後の取組み	事務の効率化に努めるとともに、集団指導など様々な手法により事業者の制度理解および知識向上を図り、効果的な指導・支援を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	ケアプラン点検事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者に対する質の高いサービス提供を通じた介護給付費の適正化を図る。				
内容	ケアプランや住宅改修費等の点検を行い、介護給付費の適正化を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括の支援事業・任意事業費	目	4 任意事業費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額			R7予算額	R8予定額		R9予定額	
総事業費	3,783	3,455			3,456	3,456		3,456	
事業経費	1,487	1,487			1,488	1,488		1,488	
特定財源	0	0			0	0		0	
従事常勤職員数	0.28	0.24			0.24	0.24		0.24	
従事非常勤職員数	0.00	0.00			0.00	0.00		0.00	
概算人件費	2,296	1,968			1,968	1,968		1,968	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	ケアプランチェックにより質の高いケアプランの提供が可能となる	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護給付適正化のためシステムを活用している	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		システムの活用により効果的なケアプランチェックが可能となっているため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ケアプラン点検についてシステム導入や業務委託及び地域包括支援センターの主任ケアマネジャーとの連携により実施しているが、担当職員はケアマネジャー等の資格を持たない者が担当しているため、専門的な指導ができない。適切な運用を行うにはやはり専門的な知識が必要となってくる。
今後の取組み	担当職員の専門的知識のスキルアップ及び先進自治体での取組み事例を参考に事業を検討・推進していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険料賦課事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス給付のため、介護保険の財源として定められた第1号被保険者の保険料の賦課を適正に行う。				
内容	特別徴収(年金天引)と普通徴収(納付書納付)の決定通知書を発送し、適正に保険料を徴収する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	目			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額	
総事業費	5,566		5,699		6,218	6,218		6,218	
事業経費	2,924		2,975		3,494	3,494		3,494	
特定財源	0		0		0	0		0	
従事常勤職員数	0.29		0.30		0.30	0.30		0.30	
従事非常勤職員数	0.08		0.08		0.08	0.08		0.08	
概算人件費	2,642		2,724		2,724	2,724		2,724	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険制度の健全な運営をするための財源とするために必要	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進むが、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		介護が必要な時に、安心してサービスを受けられる
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護サービスの利用者が増加することにより、3年に一度の制度改正の度に介護保険料は上昇している。今後、被保険者数が増加していく中で、特に低所得者に対する対応が課題である。
今後の取組み	所得段階の更なる多段階化等の検討。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護事業統計報告事務事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国が保険者の介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ること。				
内容	介護保険事業の実施状況などについて、県(国)へ報告する。				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者
					被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予算額	R9予算額				
総事業費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険事業の状況を把握するうえで主体的に関わる必要あり
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資料作成に多くの業務時間を必要とする。
今後の取組み	介護保険における要介護(要支援)認定者数及び保険給付の実施状況などの確認を適切に行い、正確な数値を集計する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	交付金に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護保険財政の安定化を図り、要介護認定者等が安心して介護サービスを受給できるようにするため。				
内容	介護給付費等の費用の一部負担金を国、県、社会保険診療報酬支払基金へ交付申請する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標					年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
予算科目	区分	指標名	説明			目標			
	区分	介護特会	款	項	目	目標			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,722	1,886	1,886	1,886	1,886				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.21	0.23	0.23	0.23	0.23				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,722	1,886	1,886	1,886	1,886				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業のため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		介護保険法に基づく事業のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化の進展に伴い、給付費は年々増加傾向にある。
今後の取組み	今後、要介護(要支援)認定者数の増加に伴い、介護給付費が増大していくことが予想されるが、現状の把握に努め、国の動向を確認していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険資格得喪事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保険給付を行えるようにする。				
内容	適切な給付を行えるように、介護保険資格の取得・喪失及び住所地特例者の管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標					年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	3,653	3,477	3,808	3,808	3,808				
事業経費	297	203	534	534	534				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.20	0.19	0.19	0.19	0.19				
従事非常勤職員数	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52				
概算人件費	3,356	3,274	3,274	3,274	3,274				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者は増加傾向にあり、現状が最低の経費となっている	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		すべての介護保険サービスの基盤となるため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	今後、被保険者の増加に伴う事務量の増加が見込まれる。
今後の取組み	介護保険資格の得喪を遅滞なく行っていく。増加していく被保険者に対し迅速に安心してサービスの提供を行えるよう、各市町村及び各施設との連絡を密にしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする市民が安心してサービスを受けることができる。				
内容	要支援・要介護認定者へ提供される介護サービスに要した費用の一部を保険給付する。高額介護サービス費・高額医療合算サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	2 保険給付費(介護)	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	3,560,005	3,611,247	3,951,970	3,951,970	3,951,970				
事業経費	3,558,035	3,609,277	3,950,000	3,950,000	3,950,000				
特定財源	2,358,830	2,307,843	2,547,750	2,547,750	2,547,750				
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者が増加傾向にあるが、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		介護保険サービスの基盤整備と事業の円滑な推進のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が今後も進み、介護保険のサービス利用者がさらに増加していくことが予測される。
今後の取組み	要支援・要介護状態にならないための健康づくりの支援や、要支援・要介護状態になつても、その状況の改善や重度化を防止できるよう支援する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付申請審査事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービスの適正な給付のため、サービス利用に関する申請審査を行う。				
内容	短期入所長期利用申請・訪問介護に関する申請・福祉用具貸与・特定福祉用具購入・住宅改修費申請による審査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,274	1,359	1,361	1,361	1,361				
事業経費	10	13	15	15	15				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.13	0.14	0.14	0.14	0.14				
従事非常勤職員数	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06				
概算人件費	1,264	1,346	1,346	1,346	1,346				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	適正な介護給付の判断ができる	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費で実施している	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		審査により適正な給付が図られる	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が進んでいく中、介護保険のサービス利用者の更なる増加や多様化が予測される。
今後の取組み	介護サービスの適正な利用のため、チェック体制を強化していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	介護サービス事業者指導・管理事業(総合事業)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス事業者の適切な運営及び法令に基づく適正な事業実施のため。				
内容	人員・運営基準違反や介護報酬請求における不正行為等について検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予算額	R9予算額				
総事業費	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性										
		対象の適切性										
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため								
	有効性	指標の実績										
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業で必要最小限の経費にて実施している								
総合評価	費用対効果											
	手段の妥当性		妥当		介護保険法に基づく事業のため							
	事業の方針											

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理時間の削減。 公平かつ適切な指導、支援のため専門職による関与が必要。
今後の取組み	事務の効率化を図るとともに、集団指導など様々な手法により、事業者の制度理解と知識向上を進め、効果的な指導・支援を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	介護予防教室事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護が必要になる前から本事業に取り組むことにより、高齢者の健康状態の維持改善を図る。				
内容	各種介護予防教室(直営)を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・増進を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	5,207		6,473		6,652		6,652		6,652
事業経費	2,501		2,537		2,716		2,716		2,716
特定財源	1,615		1,636		1,752		1,752		1,752
従事常勤職員数	0.33		0.48		0.48		0.48		0.48
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,706		3,936		3,936		3,936		3,936

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)		
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		見直しの余地あり		民間事業者やNPOなどに任せられる業務あり
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域における住民主体の介護予防活動への取り組みについて、高齢者の健康意識にバラつきがあり、自らの健康や生活に目を向けるための、きっかけづくりや意識づけが課題となっている。
今後の取組み	引き続き、ラインやホームページ等で介護予防教室の周知を図り、閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できるよう、情報の発信を継続し、教室等への参加拡大を図る。既存の活動については、継続できるよう必要な支援をしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の健康寿命の延伸と後期高齢者医療の削減を図る。				
内容	高齢者の健康課題を、健診・医療・介護のデータから把握し、必要な支援を行う。				
種別	法定受託事業	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	保健事業・介護予防等一体的事業	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	4,376	4,460	4,626	4,626	4,626				
事業経費	194	278	444	444	444				
特定財源	6,574	6,078	6,244	6,244	6,244				
従事常勤職員数	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,182	4,182	4,182	4,182	4,182				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事業のため。	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事業であり最低の経費である。	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		法定受託事業のため。	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	通いの場等に専門職を派遣し健康講話を実施しているが、専門職の人材が不足しており、関与回数及び参加者数は増加しているが、不十分な状況である。
今後の取組み	外部講師等の人材を補充しながら、事業の拡大を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	要介護認定事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする方が介護サービスを受けたい時に実施する手続き				
内容	身体の状態や精神状態に応じて要介護度・要支援度を認定する(申請から決定まで)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	18,082	16,978	19,482	19,482	19,482				
事業経費	8,816	8,450	10,954	10,954	10,954				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	1.13	1.04	1.04	1.04	1.04				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	9,266	8,528	8,528	8,528	8,528				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要介護申請は、介護を必要とする方が介護サービスを受けたい時に申請する手続きだが、すぐには介護サービスは利用しないが、加齢に伴う身体等の衰えがあることから、申請する者が多い。そのため、実際に利用する際に、認定されている介護度との乖離を主張し、再度申請からやり直す案件が増えている。
今後の取組み	介護保険のしくみ(申請から認定までの流れ、介護サービスの利用について)について理解できるよう周知していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする市民が安心してサービスを受けることができる。				
内容	要支援・要介護認定者へ提供される介護サービスに要した費用の一部を保険給付する。高額介護サービス費・高額医療合算サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	2 保険給付費(介護)	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	3,560,005	3,611,247	3,951,970	3,951,970	3,951,970				
事業経費	3,558,035	3,609,277	3,950,000	3,950,000	3,950,000				
特定財源	2,358,830	2,307,843	2,547,750	2,547,750	2,547,750				
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者が増加傾向にあるが、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		介護保険サービスの基盤整備と事業の円滑な推進のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が今後も進み、介護保険のサービス利用者がさらに増加していくことが予測される。
今後の取組み	要支援・要介護状態にならないための健康づくりの支援や、要支援・要介護状態になつても、その状況の改善や重度化を防止できるよう支援する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	介護認定審査会事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護調査票や主治医意見書をもとに要介護度(要支援度)の審査判定を行う				
内容	介護認定審査員が調査内容、主治医の意見に基づき要介護(要支援)状態に該当するかを審査判定する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標					年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	14,215	15,108	16,110	16,110	16,110				
事業経費	8,639	8,548	9,550	9,550	9,550				
特定財源	3,057	3,020	3,336	3,336	3,336				
従事常勤職員数	0.68	0.80	0.80	0.80	0.80				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	5,576	6,560	6,560	6,560	6,560				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	審査委員にはタブレットを貸与し、認定審査会に必要な資料を電子データで資料を配布しているが、タブレット等の不具合が生じることもある。、
今後の取組み	スムーズに資料を配布し、審査会が開催できるよう、定期的にシステムやタブレットの不具合がないかの確認を行い、不具合等は早急に対応する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	要介護認定に係る情報提供事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス計画の作成、施設入所の順位付けなどの目的により要介護認定に係る情報を提供する				
内容	適切なケアプラン作成等のために必要な介護認定の情報を介護支援事業所などに提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	申請件数	ケアプラン作成の等ための申請数			目標	900	900	900	件
					実績	882	789		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交付件数	介護支援事業所などへの交付数			目標	900	900	900	件
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,861	2,271	2,404	2,404	2,404				
事業経費	221	221	354	354	354				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,640	2,050	2,050	2,050	2,050				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を廃止した場合市民生活に影響を与える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり交付できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		市の要項で定められた事務のため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	データ化した介護認定情報を一括管理し、情報提供申請を受けた際に資料を印刷、交付する。窓口での申請や、電話で事前に連絡を受けるなど事務に時間を要する。
今後の取組み	窓口や電話での申請だけでなく、電子申請(LINE)で申請できるようにする。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	介護予防ケアマネジメント支援事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護予防事業対象者が、総合事業等のサービスを適切に利用することで、自立した生活が送れるように支援する				
内容	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方に、個別の介護予防ケアプランを作成し、ケアマネジメントを行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項目	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	12,417	13,043	14,582	14,582	14,582				
事業経費	4,967	5,478	6,357	6,357	6,357				
特定財源	3,204	3,533	4,100	4,100	4,100				
従事常勤職員数	0.82	0.83	0.83	0.83	0.83				
従事非常勤職員数	0.22	0.23	0.43	0.43	0.43				
概算人件費	7,450	7,565	8,225	8,225	8,225				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で明記される地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地なし	配置人員の拡充により委託料の削減は余地あり
	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地域包括支援センターの業務となっている
事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護支援専門員が自立支援の観点から、本人の望む暮らしを実現できるようなケアマネジメントスキルを身につける必要性はあるが、自立した生活を送る為に必要な社会資源等、介護予防サービス以外の支援サービス等が拡充する必要もある
今後の取組み	高齢者が要介護状態となることを予防しながら、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしていくけるよう、地域住民との連携を強化し、個々のニーズに応じたケアプランの作成と実施を通じて、介護予防の意識向上を図れるよう、今後も事業を継続していく

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	総合相談事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及びその家族の総合的な相談に応じ、必要な制度やサービス等につなげることで、地域で安心した生活が送れる。				
内容	地域での継続的な支援、見守りが必要な高齢者を支えるための地域包括ケア体制を構築し、保健・福祉・医療の連携により適切な支援につなげる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	6,931	7,523	7,573	7,573	7,573				
事業経費	39	57	107	107	107				
特定財源	23	33	56	56	56				
従事常勤職員数	0.76	0.83	0.83	0.83	0.83				
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	6,892	7,466	7,466	7,466	7,466				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストの為、削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの業務となっている。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当市の高齢化率は30%を超え、相談件数増加や、相談内容の多様化が顕著である。複合的な課題を抱えた家庭に対して、長期の時間を要することがあり、1つのケースに大きな比重がかかると、その他のケースに費やす時間が限られてしまう。
今後の取組み	引き続き相談窓口の周知を継続しつつ、高齢者や養護者からの相談に対して適切な制度・支援機関・サービスにつなぐことができるよう、関係機関や地域との連携の強化を図っていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	権利擁護事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	6	安全な水とトイレを世界中に

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が地域において、その人らしい生活を維持し、安心して生活できる。				
内容	成年後見制度の利用促進や高齢者虐待等の相談に応じ、必要な支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 権利擁護事業費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	7,431	7,728	7,807	7,807	7,807				
事業経費	129	180	259	259	259				
特定財源	75	104	150	150	150				
従事常勤職員数	0.81	0.84	0.84	0.84	0.84				
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	7,302	7,548	7,548	7,548	7,548				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者の増加に伴い、相談への対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの業務となっている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	身寄りのない高齢者や、家族関係に問題を抱える高齢者が増えており、権利擁護にかかる相談は多様化し、相談件数は増加している。成年後見制度に関しては、中核機関を設置して利用促進を図っているが、まだまだ利用者数は少ない現状である。
今後の取組み	関係機関との連携を強化して、複雑化する相談対応を迅速に行うことができる体制を、より強固なものにしていくことにより、迅速な支援を提供できるようにしていく。成年後見制度中核機関を共同設置した福祉課、社会福祉協議会と連携して、広報周知や相談機能を充実させ、問題を抱えても安心して生活できるように支援していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	住み慣れた地域で、尊厳ある自立したその人らしい暮らしが続けられる				
内容	ケアマネージャーへの相談支援や研修を通じて、質の高いケアプランの作成を支援します。				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者 介護支援専門員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項目	令和6年度実績		目	単位
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			目	単位
総事業費	7,272	6,858	7,161	7,161	7,161			目	単位
事業経費	269	183	486	486	486			目	単位
特定財源	156	105	281	281	281			目	単位
従事常勤職員数	0.85	0.81	0.81	0.81	0.81			目	単位
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			目	単位
概算人件費	7,003	6,675	6,675	6,675	6,675			目	単位

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの義務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	支援に関する必要なコストとなっている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの業務となってる
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域課題の抽出と共有の仕組みはあるが、抽出した課題を地域づくりやサービス開発に活かすためのフィードバック体制が弱い。
今後の取組み	個別ケア会議で明らかになった地域課題を地域ケア会議等で取り上げ、関係機関との連携による具体的な対応策の検討・実施につなげる。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療と介護が連携することで、高齢者が安心して地域での在宅生活が送れる				
内容	地域の医療・介護の関係者が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項目	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 在宅医療・介護連携推進事業費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	5,863		5,572		6,163		6,163		6,163
事業経費	992		701		1,292		1,292		1,292
特定財源	573		405		746		746		746
従事常勤職員数	0.59		0.59		0.59		0.59		0.59
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01
概算人件費	4,871		4,871		4,871		4,871		4,871

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため削除の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針		相応の事業者があれば委託可能な事業	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報共有ツールとして社会資源(介護情報等)をまとめたものを検索できる仕組みづくりに取組むなど一定の成果はあるものの、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築に向けては個々のケースの情報共有のためのICT導入が想定されるが、関係団体との調整は進んでいない。
今後の取組み	医療と介護が主に共通する4つの場面(日常の療養支援・入退院支援・急変時の対応・看取り)ごとの目標を令和6年度に設定したので、目指すべき姿の実現のための取組みを継続していく。地域関係者と協働で地域課題の抽出・分析・課題解決に向けた取組みをしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	生活支援体制整備事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々なサービスの提供体制等、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。				
内容	日常生活圏域ごとに協議体の設置と生活支援コーディネーターの配置をし、地域の実情に合った支え合いの体制づくりを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 生活支援体制整備事業費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,156		6,884		7,332		7,332		7,332
事業経費	269		5,326		5,774		5,774		5,774
特定財源	156		3,076		3,334		3,334		3,334
従事常勤職員数	0.47		0.19		0.19		0.19		0.19
従事非常勤職員数	0.01		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,887		1,558		1,558		1,558		1,558

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	地域に根差した活動のため委託が妥当
	有効性	指標の実績		
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要な経費である
	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	事業内容をふまえ、地域の実情に精通した社協への委託は妥当
事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	R6年度より下妻市社会福祉協議会に委託。地域資源の把握や、社協のネットワークを活かし地域全域の社会資源等把握を行っている。その中で地域の支え合い活動を創出することができたが、今後は資源と必要な人とのマッチングや市で行う事業との連携が課題である。
今後の取組み	地域住民への支え合い意識の醸成や担い手の発掘、関係者間のネットワーク強化、地域課題の抽出等を継続し、既存の地域資源の充実や新たな資源開発、支援ニーズとのマッチング等、長期的な目線で事業を推進していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	認知症施策推進事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。				
内容	認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置を行うとともに、市民が誰もがなり得る認知症を正しく理解し、認知症になっても安心して暮らせる体制づくりを進める。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	7 認知症総合支援事業費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	6,303	6,498	7,041	7,041	7,041				
事業経費	448	233	776	776	776				
特定財源	258	135	448	448	448				
従事常勤職員数	0.71	0.76	0.76	0.76	0.76				
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
概算人件費	5,855	6,265	6,265	6,265	6,265				

3. 事業の評価、今後の方針性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	認知症初期集中支援チームおよび認知症地域支援推進員は委託可能
	有効性	指標の実績		
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託可能な事業であるが適当な委託先がない
	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		委託可能な事業であるが適当な委託先がない
事業の方針				

(2) 事業の方針性(Action)

現状の課題	認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域住民はもちろん、支援者・介護者側に根付いている認知症に対する先入観や偏ったイメージを新しい考えに更新していく必要がある。
今後の取組み	新しい認知症観の普及として、誰もがなり得る認知症について、他人事ではなく、自分事として考えられるような知識・情報発信などの取り組みを計画、実施する。また、チームオレンジの活動を通して、認知症の有無に関わらず、住民同士がつながり、支え合うことのできる地域づくりを推進していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	地域ケア会議推進事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	多職種によるケース検討を通じ、地域課題の明確化と、課題解決に向けた資源開発の検討を行う。				
内容	多職種による地域ケア推進会議と、介護支援専門員が主となる個別ケア会議を実施し、自立支援や支援困難ケースについて検討する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項目	3 包括的支援事業・任意事業費	目	8 地域ケア会議推進事業費	
	事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費		3,726	3,282		3,363	3,363	3,363		
事業経費		167	215		296	296	296		
特定財源		96	124		171	171	171		
従事常勤職員数		0.43	0.37		0.37	0.37	0.37		
従事非常勤職員数		0.01	0.01		0.01	0.01	0.01		
概算人件費		3,559	3,067		3,067	3,067	3,067		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要な経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別ケア会議、自立支援型ケア会議において事例検討を積み重ね、地域課題を見出し、地域ケア会議において課題解決に向けた方法を考えていくという体制が機能していない。
今後の取組み	事例検討の方法は従来通りで実施するが、提出されたすべての事例について手立てを考え、事例提供者に還元することや、地域課題について検討できる会議内容に改善する。その上で、見出した地域課題の解決の方向性について検討し施策化する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護状態とならないように、介護予防サービスを適切に利用し、生活維持・改善を図る。				
内容	要支援1・2と認定された方に対し、予防重視のケアマネジメントを実施する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	介護サ特会	款	1 介護サービス事業費	項目	1 居宅介護サービス事業費	目	1 居宅介護サービス事業費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額	
総事業費	15,763		20,160		23,727	23,727		23,727	
事業経費	6,722		10,299		11,556	11,556		11,556	
特定財源	0		0		0	0		0	
従事常勤職員数	1.01		1.11		1.11	1.11		1.11	
従事非常勤職員数	0.23		0.23		0.93	0.93		0.93	
概算人件費	9,041		9,861		12,171	12,171		12,171	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で明記される地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	地域包括支援センターを委託することで見直しが可能
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護予防プランの作成を一部居宅介護支援事業所に委託しているが、市内の介護支援専門員が減少していることや、要支援者数が今後増加することが見込まれていることから、介護支援専門員の質の向上と人数の確保が課題である。
今後の取組み	介護予防を重視したケアマネジメント能力の向上を図るとともに、自宅での生活が維持できるよう地域包括ケアをすすめていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

高齢福祉係

事務事業名	ねたきり老人等福祉手当事業(福祉手当・介護慰労金・介護用品購入助成)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	常時ねたきりの方又は重度の認知症の方を在宅介護している方の労苦に報いるとともに高齢者福祉の増進に資する。				
内容	①福祉手当(月3千円)②介護慰労金(月3千円)③家族介護用品購入費助成券(4千円×12枚)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知		目標	2	2	2	回
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	支給人数(述べ人数)	①ねたきり老人等福祉手当、②介護慰労金、③家族介護用品購入費助成券の支給人数		目標	640	650	640	人
予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 高齢福祉費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
総事業費	19,606		17,829		19,711		19,711	
事業経費	18,210		16,515		18,397		18,397	
特定財源	3,387		3,842		3,842		3,842	
従事常勤職員数	0.13		0.12		0.12		0.12	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	1,396		1,314		1,314		1,314	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	介護者の精神的・経済的負担の軽減に寄与
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標どおりサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	必要最低限の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	一定の需要があるため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的な在宅介護を可能にするため、制度の充実が求められている。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護用品購入費助成券で購入できる介護用品の品目が、利用者のニーズに適合するよう、隨時、調査及び見直しを行う。 ・当該事業が国県補助の対象外となる可能性があるため、財源や事業の縮小等について検討を継続する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	愛の定期便事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	ひとりぐらしの高齢者の安否確認、健康保持、孤独感の解消のため、乳製品を宅配します。				
内容	ひとりぐらしの高齢者に一日おきに乳製品を宅配する。事業の実施は市内の乳製品取扱い業者に委託している。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	ひとりぐらし高齢者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知		目標	2	2	2	回	
成果指標		指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		平均利用者数	利用者が施設入所等で廃止や短期の入院等で休止になるので、宅配1回の平均利用者数		目標	420	420	430	
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		
総事業費	8,193		8,904		9,174		9,174		
事業経費	7,700		8,378		8,648		8,648		
特定財源	0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.04		0.04		0.04		0.04		
従事非常勤職員数	0.05		0.06		0.06		0.06		
概算人件費	493		526		526		526		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ひとりぐらし高齢者の安否確認等に必要である
		対象の適切性	改善の余地あり	利用者が増えているので、対象者を限定する余地あり
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	利用実績は増加している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	物価高騰で乳製品の値段が上がっている
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ひとりぐらし高齢者の増加により利用者が増え、物価高騰により乳製品の価格が上昇しており、事業費が増大している。
今後の取組み	今までどおりのサービスを維持するか、対象者を限定したり、宅配日数を減らすことにより、事業を縮小したり、個人負担をとるか等の検討を継続する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

高齢福祉係

事務事業名	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図る。				
内容	申請者に、タクシー利用料金助成券(1枚500円分、年間40枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知			目標	2	2	2	回	
成果指標		指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		利用率	交付枚数に対しての利用枚数			目標	60	60	60	
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	11,404		12,542		14,369		14,369		14,369	
事業経費	9,348		9,923		11,750		11,750		11,750	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.13		0.09		0.09		0.09		0.09	
従事非常勤職員数	0.30		0.57		0.57		0.57		0.57	
概算人件費	2,056		2,619		2,619		2,619		2,619	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を廃止した場合、利用者の生活に影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	交付人数は減ったが、利用率は増加した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	タクシーの初乗り運賃を基準としている
総合評価	費用対効果		効果あり	目的のほか、交通弱者の移動を支援
	手段の妥当性		妥当	当市の公共交通の現状からも妥当
	事業の方針		継続	令和7年度から交付枚数、乗車1回の利用枚数を増やしたので、効果を見極める

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図ることを目的として始めた事業ではあるが、自家用の交通手段がない方(交通弱者)や高齢者の交通事故が社会的に注目される中で運転免許証を自主返納する方が増加傾向にあるため、本事業の拡充を求める声が高まりつつある。
今後の取組み	令和5・6年度の公共交通実証実験の結果を踏まえ、令和7年度から交付枚数を40枚から50枚に、乗車の1回の利用枚数を4枚から5枚に増加したので、効果・実績を踏まえて検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	はりきゅうマッサージ施術費助成事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及び身体障害者の健康保持と心身の安定を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	申請者に、はり・きゅう・マッサージ施術費の助成券(1回1枚1,200円、年間12枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知		目標	2	2	2	回
成果指標	利用率	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
		交付枚数に対しての利用枚数		目標	60	60	60	%
予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 高齢福祉費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	3,920		4,145	4,416	4,416	4,416		
事業経費	2,540		2,729	3,000	3,000	3,000		
特定財源	1,483		1,566	1,000	1,000	1,000		
従事常勤職員数	0.12		0.06	0.06	0.06	0.06		
従事非常勤職員数	0.12		0.28	0.28	0.28	0.28		
概算人件費	1,380		1,416	1,416	1,416	1,416		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ニーズがあり、特定財源もあるので、必要性はある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	利用実績は横ばいとなっている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	利用者からは痛みの改善や健康維持に繋がったとの意見があった
	手段の妥当性		妥当	一定の需要があるため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者に好評を得ている事業はあるが、健康維持や医療費の削減などにつながっているかどうか、事業の効果が見えにくい。
今後の取組み	本事業を必要としている方がサービスを受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。また、事業の財源を確保するため、後期高齢者医療特別対策補助金を継続申請する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	老人保護措置事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために、措置により施設に入所させ、養護することで、自立した日常生活を確保できるよう援助を行う。				
内容	環境的・経済的理由等により在宅生活が困難な高齢者に対して、老人福祉法の規定に基づき、養護老人ホーム入所等の措置を講じ、生活の安定を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	施設入所措置が必要な人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	18,189	12,836	18,820	18,820	18,820				
事業経費	17,369	12,016	18,000	18,000	18,000				
特定財源	3,793	2,680	3,000	3,000	3,000				
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	820	820	820	820	820				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		老人福祉法や国通知で定められているため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	扶養親族がいないひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等の増加により、相談件数が増加傾向にある。住み慣れた地域でいかにして生活し続けられるようにするかが課題である。
今後の取組み	環境的・経済的理由等により在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム入所等の措置を講じ、自立した日常生活を確保できるよう援助を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	遺族援護事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	英靈の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進				
内容	市遺族会の活動助成、国特別弔慰金・特別給付金等の事務手続き				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者
					市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,177		2,070		2,247	2,247		2,247	
事業経費	765		823		1,000	1,000		1,000	
特定財源	0		0		0	0		0	
従事常勤職員数	0.14		0.14		0.14	0.14		0.14	
従事非常勤職員数	0.08		0.03		0.03	0.03		0.03	
概算人件費	1,412		1,247		1,247	1,247		1,247	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		見直しの余地あり	追悼式の開催周期等を見直すことも検討	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	戦没者遺族の高齢化が進み、会員数も減少している。子や孫世代への世代交代も必要となっているが、具体的な対策には至っていない。
今後の取組み	市遺族会の活動に対して必要な支援を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	老人クラブ事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の生きがいづくり、活力のある高齢者の社会参加の促進				
内容	単位クラブ、市老人クラブ連合会の活動助成				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	老人クラブ会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,432	2,872	3,112	3,112	3,112				
事業経費	726	836	1,076	1,076	1,076				
特定財源	212	155	174	174	174				
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.02	0.12	0.12	0.12	0.12				
概算人件費	1,706	2,036	2,036	2,036	2,036				

3. 事業の評価、今後の方針性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	委託先があれば今後検討していく
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	外部委託の検討
	事業の方針			

(2) 事業の方針性(Action)

現状の課題	地域における社会参加活動、高齢者の生きがい活動として、老人クラブ活動は重要であるが、年々会員数は減少傾向にある。しかし、老人クラブへの新規加入促進は、生活スタイルの多様化から難しい状況である。
今後の取組み	現在実施している事業の見直し等も含め、高齢者ニーズにあった活動を支援していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	避難行動要支援者支援事業(ひとり暮らし高齢者)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援体制を整理する				
内容	避難行動要支援者名簿の作成及び個別避難計画の作成推進				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,361	1,427	1,427	1,427	1,427				
事業経費	475	475	475	475	475				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
従事非常勤職員数	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04				
概算人件費	886	952	952	952	952				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害時対応に関する事業のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		システム導入により効率が改善された	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平常時からの要支援者名簿提供について、個人情報取扱い等の関係もあり、避難支援等関係者(自治区長等)への交付が伸びない。
今後の取組み	年1回を目安に、避難行動要支援者名簿の更新作業を実施する。 また、名簿提供同意者に対して、個別避難計画の作成を進める。